

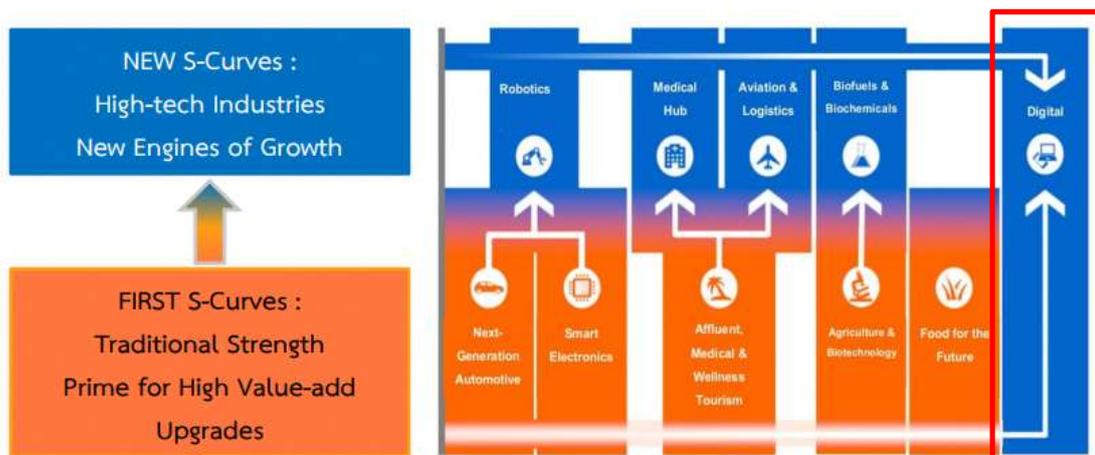
## タイのデジタル産業の今とこれから

サワディーカー。岡山県タイビジネスサポートデスクの武藤です。

今回は、6月5日に開催された mirai Japan-Thailand Investment Forum 2019 (主催 Mediator Co., Ltd.) のパネルディスカッション「次世代産業で勝ち抜き、インフラ化を狙うタイ企業」について、ご報告させていただきます。

同パネルディスカッションでは、タイでも有数のデジタル産業に携わる若き経営者が登壇し、タイのデジタル産業の今とこれからについて議論が交わされました。デジタル産業は、タイがこれから成長させたい10の産業 (S-CURVE TARGET INDUSTRIES) の中でも全ての事業の発展をつなぐ重要な産業として位置づけられています (下図赤枠参照)。

### S-CURVE TARGET INDUSTRIES



タイ工業省E E C資料 2017 より抜粋



今回は、タイにおけるデジタル産業のキーマンである 4 名（①LINE Company Thailand Ltd.（インスタントメッセージ、ソーシャルネットワーキングアプリ）Director、②Ookbee Co., Ltd.（電子書籍サイト）CEO、③Wongnai Media Co., Ltd.（グルメ情報投稿サイト）CEO、④Hubba Co., Ltd.（コワーキングスペース運営）CEO）が登壇し、主に以下の 3 つのテーマについてディスカッションが行われました。

- 1 タイのデジタル産業の現在
- 2 デジタル時代の創造的破壊
- 3 日本企業への期待と課題

各テーマについて、それぞれの経験を踏まえた率直な意見が多く出されましたが、それらの中でも今後のヒントになりそうなポイントを以下にまとめました。

## 1 タイのデジタル産業の現在

### ■タイのマーケットをどう見るか

- ・タイの市場は小さくなく、Eコマース市場については前年比 18%の成長を遂げている。
- ・タイの中には二つの国があると言われており、バンコクとそれ以外の地域では個人所得が異なっているが、実際には農村部にも利用客は存在する。
- ・タイ人は買い物が好きで、SNS への依存度も高く、今後 10 億米ドル規模のマーケットになるのではないかと考える。

### ■サービス提供のあり方

- ・価格戦略の重要性と支払い方法の担保

例えば、電子書籍は贅沢品と捉えられている。紙の本が 300 バーツでキンドルの電子書籍が 200 バーツであっても、電子書籍は高いと言われる。Ookbee は、無料で読めるページ数を設定し、続きが読みたければ 1 ページ 3 バーツの課金制にした。払いたくない場合には、広告のみ閲覧できるようにした（広告だけでも閲覧したいタイ人はいる。）。その結果、小学生から高校生がコンビニで 1 回 10 バーツほど支払って購入するようになり、全体では 1,000 万バーツの売上になった。

支払方法は、コンビニでの現金払いであり、まだ、WEB 決済ができるようになってはいない。キャッシュレス決済への移行にはあと数年はかかると予想されている。

LINE スタンプもタイでは人気であるが、現金 20 バーツを専用支払機で支払い購入しているタイ人も多く、キャッシュレス化されてはいない。

- ・互いのサービスを補完しあうパートナーシップ

有名な飲食店の 9 割はバンコクにあるが、誰もが行けるわけではない。

Wongnai には、当初、高級レストランへ行ったことを自慢するための投稿が多かったが、現在は屋台の情報も増えた。屋台がネット環境を持たなくとも Wongnai が情報提供をし、LINE MAN を利用してサービス提供ができるようになっている。

ある餃子店が LINE MAN のために駐車場を設置したところ、売り上げが前年比 600%となった例もある。

## 2 デジタル時代の創造的破壊

タイの GDP は平均 3%台で成長している。しかし、デジタル産業は 2 桁成長が当たり前となっている。技術で対応できる消費の問題を見つけて解決し、その効果を多くの人にもたらし。創造的破壊はネガティブなものではなく、ポジティブなものである。

- ・多くの機会がある

タイはモバイルファーストの社会であり、多くの人がパソコンを手にする前にスマートフォンをインターネット端末として入手している。

2000年頃に起こった「.com バブル」から20年ほど経つが、この20年間に日本とアメリカで起こったことが、最近5~6年の間にタイで起こっている。デジタル産業は他国にヒントがある。

例えば、電子書籍の読者もコンテンツ提供をできる仕組み（有料・無料）がある。著名人であれば1日3万人が見ることもあり、その場合には1件3パーツとしても1日9万パーツ（約31万円）の収入となる。無名の新人であっても僅かな収入にはなり、資金を持っていない人にとってもチャンスとなる。

- ・意思決定のあり方に改善が必要

グローバルブランドランキングを見ても、2000年代初頭に多くランキングした100年企業は少なくなり、デジタル産業が台頭してきている。求められているのは改善ではなく、前例のない破壊的創造。

タイの大手銀行は、IT部門をスピンオフし、別会社の設立（もしくは外注）をするなど、対策を始めている。大手企業の場合、トップが意思決定をしても、自分の仕事なくなる、方針が理解できないなどの声が社内からあがり、なかなか現場に伝わらないことがある。しかし、だからこそアクセラレータープログラム（大手企業が新興企業であるベンチャーやスタートアップに対して協業・出資を目的とした募集）やインキュベーションプログラム（若い段階にあるスタートアップ企業や起業間もない会社を対象に、資金の援助のみならず、作業スペースの提供や事務・経理といった経営指導など多岐に渡ってサポートする取り組み）が必要になってくる。

### 3 日本企業への期待と課題

- ・日本への期待

一般的な日本人が考えているよりもタイ人にはスキルがある。世界的企業であるGoogle、Facebook、LINEでも多くのタイ人が雇用されている。一方、日本は技術、ワークシステム、資金がある。これまでの投資の中心は製造業であったが、今後はデジタル産業にも目を向けてほしい。

- ・日本のマインドセットを変えるポイント

書類の簡素化をお願いしたい。

中・長期のことを問われても3~5年後のことは分からないし、予測ができない。

規制よりもスピードが大事。中国のテンセント（SNS、インスタントメッセージャー、Webホスティングサービスなどを提供している会社）は非常にアグレッシブでスピード感を重要視している。この1年の間にも多くのことが変わった。韓国のカルチャーや技術も急ピッチで入ってきているので、スピードを大事にしてほしい。日本企業がこのスピード感に付いていけず、タイにおける存在感がどんどん薄くなってしまふことを心配している。

➤ タイ経済指標

項目	単位	2016	2017	2018	2019
GDP 成長率	前年比ベ(%)	3.4	4.0	4.1	2.8(1~3月)
人口*	千人	67,506	67,697	67,869	67,922(4月)
労働者の数*	千人	37,792	37,716	38,353	38,419(5月)
失業率**	%	0.99	1.18	1.06	0.95(5月)
最低賃金*	バンコク	300	310	325	325(6月)
	チョンブリー	300	308	330	330(6月)
	アユタヤー	300	308	320	320(6月)
	ラヨー	300	308	330	330(6月)
賃金:全国製造業の平均	バーツ	12,402	12,473	12,831	13,205(5月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	0.19	0.67	1.06	0.92(5月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.75	1.75(6月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.47(5月)
ローン金利(MLR)**	%	6.47	6.35	6.32	6.32(5月)
SET 指数*	1975年:100	1,542.9	1,753.71	1,563.8	1,730.34(6月)
バーツ/100円**	バーツ	32.53	30.27	29.26	28.73(6月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.30	33.9	32.31	31.60(6月)
円/米ドル**	円	108.8	112.2	110.4	110.0(6月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	765,593	869,763	1,041,311	455,825(5月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,688	1,227	1,469	411(1~3月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	861.3	625.08	549.48	134.57(1~3月)

\*期末、\*\*平均

[出展: NESDB, BOT, MOL, SET, BOI]

岡山県タイビジネスサポートデスク  
Asia Alliance Partner Co., Ltd

所在地: 1 Glas Haus Building, 12<sup>th</sup> Floor and Room 502, 5<sup>th</sup> Floor, Soi sukhumvit 25,  
Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

担当: 武藤 友実 (むとう ゆみ)

「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています(岡山県から Asia Alliance Partner Co., Ltd. に業務を委託)。  
ご利用に当たっては、「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引きをご覧のうえ、岡山県産業企画課マーケティング推進室(電話 086-226-7365)までご相談ください。